

表1 ロシア企業の会計処理

売上計上の時期	発生主義は1992年から認められてはいるものの、ロシアの税制がきわめて複雑で、現実として企業は現金主義によらざるを得ない。
外貨の表示	期末にルーブルに換算した結果が貸借対照表上に計上されている。
固定資産の再評価	資本剩余金として処理。ただし、当該固定資産の除去時に取り崩されないため、資本の部が異常に水膨れする。さらに、度重なる再評価のため、実際の資本額を把握するのが困難である。不動産鑑定士の制度もできた。しかし、再評価は国家が定めたインデックスによる方法と不動産鑑定士による評価の方法のいずれでもよいとされ、現実には前者によることが多い。
棚卸資産の評価	月毎総平均法以外に、先入れ先出し法 (FIFO)、後入れ先出し法 (LIFO) が1994年以降、財務省法令により認められ出した。インフレーション下では有利な LIFO は現実問題として「税務署が怖くて」採用されている例はまれである。
減価償却	残存価格 0 の定額法による償却が一般的である。加速償却（定率法）による償却も法令上は認められている。
会計帳簿組織	ロシアでは16種類の特殊仕訳帳を用い（ウクライナでは18種類）、歴順によって把握できないため、日本人はじめ、欧米人には理解しにくい。
財務情報のディスクロージャ	1996年11月、ロシアでは会計法が発効した。その第4部第22条では、財務諸表の公開が定められているが、一方において、日本の有価証券報告書のような制度がないため、今後の整備が望まれる。

ロシアのアジア(日・中・韓・朝)外交

中澤孝之 (県立新潟女子短大)

1. エリツィン政権下のロシア外交の基調

エリツィン年頭教書（各国別記述の特徴・APEC 加盟）
米国の一国支配への対抗（ソ連外交との比較・大国意識・脱イデオロギー外交）
武器輸出市場としてのアジア

対インド外交（印パ紛争）

3. 朝鮮半島外交

北朝鮮（ミサイル開発と影響力・98年7月のウラジオ調査結果）
韓国（ロシア進出の韓国財閥の退潮）

4. 対日外交の経緯、現状と見通し

2. アジアの2大（核保有）国との関係

对中国外交（戦略的パートナーシップ・相互訪問・[上海ファイブ]ビシケク首脳会談・対米/対NATO共同歩調）

平和条約（2000年締結の可能性）

領土問題（エリツィン大統領の意志・ロシア政情・世論）
経済外交（経済・金融支援と日本企業進出の問題）